

第98期 株主通信

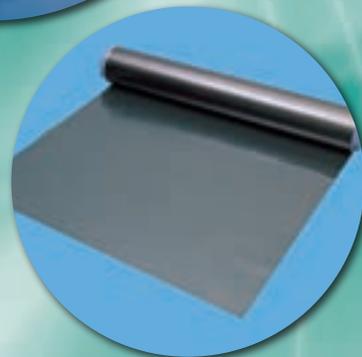
平成29年1月1日から平成29年12月31日まで



真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる

大倉工業株式会社

証券コード 4221





代表取締役社長

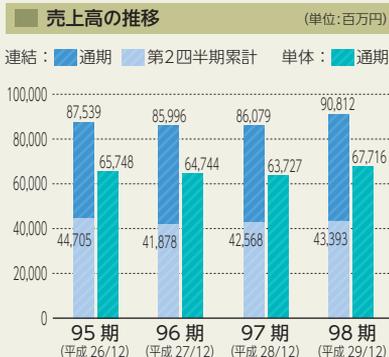
神田 進

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

「第98期株主通信」を皆様にお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の回復基調が継続したことや、国内においても好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直したこと、雇用情勢の改善持続が個人消費を押し上げたことにより、緩やかな回復が継続しました。その一方で、米国政権の政治動向や、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まり等の景気下押しリスクは続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規案件の獲得や地道な販売活動に努めた結果、すべてのセグメントで前年の売上を上回り、当連結会計年度の売上高は



908億1千2百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。

利益面では、増収に加えて、新規材料事業における新工場の損益改善により、営業利益は57億8千9百万円(前年同期比22.9%増)、経常利益は58億9千1百万円(前年同期比26.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期末においてホテル事業の減損損失を計上したため、27億2千万円(前年同期比8.5%増)にとどまりました。

当期の期末配当につきまして、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、当期の業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社は平成29年7月に創立70周年を迎えましたので、株主の皆様へ感謝の意を表するた

め、上記方針に基づく普通配当に加え記念配当を実施することとし、第98期の期末配当は1株につき13円(うち普通配当10円・記念配当3円)とさせていただきます。

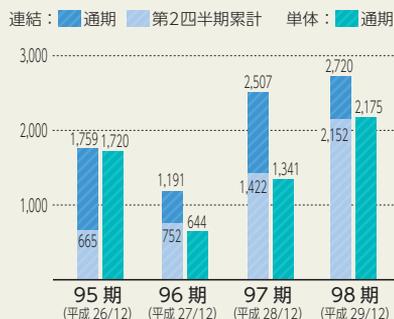
今後のわが国経済全体の見通しにつきましては、個人消費が緩やかに持ち直してくるとともに、設備投資や輸出は引き続き増加基調が見込まれることから、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは第五次中期経営計画の最終年であり、計画達成に向けて様々な経営課題に取り組んでおります。今後も計画の基本方針に則り収益基盤の安定強化に努めて参ります。

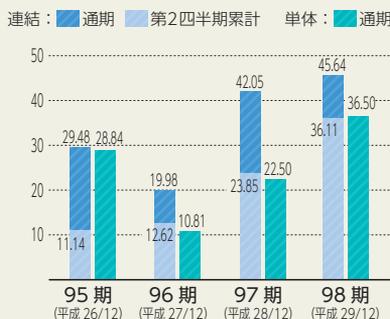
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月

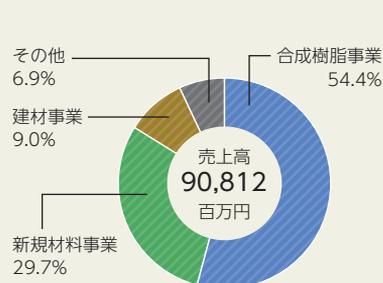
■ 親会社株主に帰属する純利益の推移 (単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益の推移 (単位:円)



■ 事業別当期売上高構成比(連結)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

合成樹脂事業



営業活動の強化によりシュリンクフィルムや衛生材料向けフィルムを中心に販売数量が増加したため、売上高は493億4千1百万円(前年同期比1.5%増)となりました。営業利益は当期首より上昇している原材料価格が第1四半期連結会計期間までは前年同四半期を下回っていたものの、第2四半期連結会計期間以降は一転して前年同四半期を大きく上回って推移したことがコストアップとなり、40億2千9百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

■ 売上高の推移 (単位:百万円)



■ 営業利益の推移 (単位:百万円)



新規材料事業



新製品向けの量産開始や大型液晶パネルの需要増加に伴い、光学フィルムの販売数量が増加したことで、売上高は270億1千万円(前年同期比15.8%増)となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、前期から新工場で取り組んできた歩留り改善、生産性向上等の収益改善施策が実を結んだことにより、27億2千万円(前年同期比206.7%増)となりました。

■ 売上高の推移 (単位:百万円)



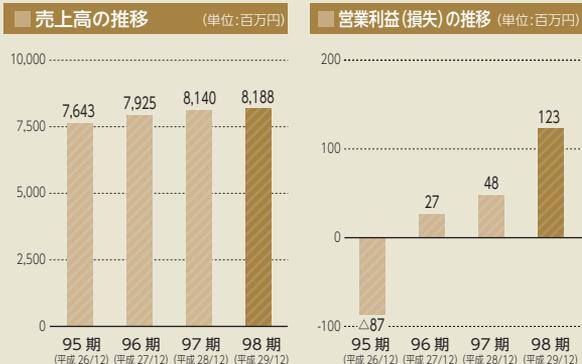
■ 営業利益の推移 (単位:百万円)



建材事業



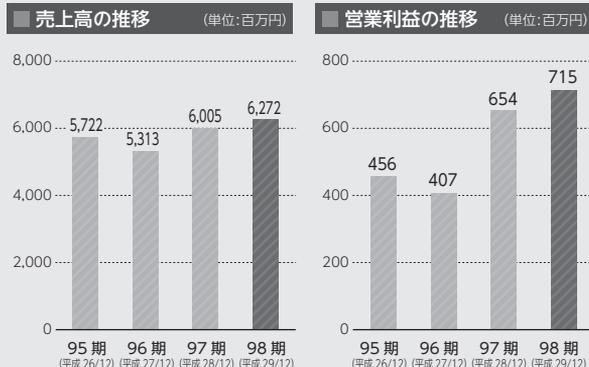
パーティクルボードがフロア向けを中心に堅調に推移しましたが、化粧板事業においてラワン合板製品の市場が縮小する中で、新基材製品の展開が遅れたことなどにより、売上高は81億8千8百万円(前年同期比0.6%増)にとどまりました。営業利益は、第4四半期連結会計期間でパーティクルボード製造設備のトラブルにより収益性が悪化しましたが、通期ではパーティクルボードの増販及び減価償却費などの固定費の減少もあり、1億2千3百万円(前年同期比152.7%増)となりました。



その他



木材加工(プレカット)事業並びに情報処理システム開発事業の受注が好調だったことにより、売上高は62億7千2百万円(前年同期比4.4%増)となりました。営業利益は販売数量の増加により、7億1千5百万円(前年同期比9.4%増)となりました。



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単元株式数の変更と株式併合を実施します

東京証券取引所は、平成30年10月1日までに普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一するよう推進しております。これに伴い、当社も売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更いたします。

さらに、単元株式数の変更に伴って投資単位を適切な水準に調整することを目的として、5株を1株に併合する株式併合を実施いたします。株主の皆様におかれましては、ご理解の程よろしくお願いいたします。

< 日程 >

平成30年 6月26日	1,000株単位での売買最終日
6月27日	100株単位での売買開始日
7月 1日	単元株式数変更及び株式併合の効力発生日
9月上旬	端株株式の処分代金のお支払い

< Q&A >

Q1. 株式併合とはどのようなことですか。

A1. 株式併合とは、複数の株式を併せてそれより少数の株式にすることです。今回当社では5株を1株に併合いたします。

Q2. 現在所有している株式数や議決権数はどうなりますか。

A2. 株式併合後のご所有株式数は、平成30年6月30日現在の株主名簿に記録された株式数に5分の1を乗じた数(1未満は切り捨て)となります。また議決権数は、株式併合後のご所有株式数100株につき1個となります。株式併合の結果、1株に満たない端数株式が生じた場合には、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その代金を各株主様の所有する端数の割合に応じて、平成30年9月上旬頃にお支払いいたします。詳しくは下記表をご覧ください。

例	効力発生前		効力発生後		
	ご所有株式数	議決権個数	ご所有株式数	議決権個数	端株株式相当分
①	3,000株	3個	600株	6個	なし
②	2,018株	2個	403株	4個	0.6株
③	1,000株	1個	200株	2個	なし
④	333株	なし	66株	なし	0.6株
⑤	4株	なし	なし	なし	0.8株

Q3. 資産価値には影響を与えないのですか。

A3. 株主様のご所有の株式数は、株式併合前の5分の1となりますが、株式併合の前後で会社の資産や資本が変わることはありませんので、1株あたりの純資産額は5倍となります。したがって、株式市況の変動等他の要因を除けば、株主様のご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。

Q4. 所有株式数が減れば、受け取ることができる配当金は減るのですか。

A4. 株主様のご所有の株式数は、5分の1となりますが、株式併合の効力発生後にあつては、株式併合の割合を勘案して、1株当たりの配当金を設定させていただく予定ですので、業績の変動等他の要因を除けば、株式併合によって株主様の受取配当金総額が変動することはありません。

Q5. 株主優待に変更はありませんか。

A5. 単元株式数の変更及び株式併合後においても、現在の株主優待制度を原則維持してまいります。
弊社グループのホテルで使用できる宿泊優待券、食事券、喫茶無料券を含む冊子を、株主様の持株数に応じて下記のとおり配布いたします。

変更前		変更後	
1,000株以上5,000株未満	1冊	100株以上1,000株未満	1冊
5,000株以上10,000株未満	2冊	1,000株以上2,000株未満	2冊
10,000株以上	3冊	2,000株以上	3冊

Q6. 株主は何か手続きが必要ですか。

A6. 特段のお手続きの必要はありません。

Q7. 株式併合後でも単元未満株式の買取りをしてもらえますか。

A7. 株式併合の効力発生前と同様、市場での売買ができない単元未満株式を所有する株主様は、単元未満株式の買取り制度をご利用いただけます。具体的なお手続きは、お取引の証券会社または当社の株主名簿管理人にお問い合わせください。

第98期連結財務諸表

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	97期末	98期末
	平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在
資産の部		
流動資産	42,437	45,909
現金及び預金	7,473	8,641
受取手形及び売掛金	23,955	25,083
電子記録債権	2,409	2,981
商品及び製品	4,041	3,964
仕掛品	842	874
原材料及び貯蔵品	3,016	3,563
販売用不動産	98	151
繰延税金資産	205	174
その他	415	495
貸倒引当金	△21	△22
固定資産	39,997	41,708
有形固定資産	30,586	30,308
建物及び構築物	16,041	14,895
機械装置及び運搬具	6,564	6,626
土地	6,472	6,044
建設仮勘定	1,100	2,189
その他	407	551
無形固定資産	281	483
投資その他の資産	9,129	10,917
投資有価証券	8,099	10,184
繰延税金資産	407	116
その他	695	681
貸倒引当金	△72	△64
資産合計	82,434	87,618

科 目	97期末	98期末
	平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在
負債の部		
流動負債	31,432	35,077
支払手形及び買掛金	15,218	18,543
短期借入金	4,934	4,031
1年内返済予定の長期借入金	2,894	2,803
リース債務	17	2
未払金	3,096	4,715
未払法人税等	1,200	580
その他	4,070	4,401
固定負債	10,587	8,501
長期借入金	5,609	3,320
リース債務	2	—
繰延税金負債	18	273
退職給付に係る負債	3,960	3,931
その他	996	976
負債合計	42,020	43,579
純資産の部		
株主資本	38,042	40,150
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	21,194	23,318
自己株式	△839	△855
その他の包括利益累計額	2,364	3,877
その他有価証券評価差額金	2,460	3,916
為替換算調整勘定	170	174
退職給付に係る調整累計額	△267	△212
非支配株主持分	7	10
純資産合計	40,414	44,039
負債純資産合計	82,434	87,618

■ 有利子負債の推移

(単位：百万円)



■ 自己資本比率の推移

(%)



■ 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	97期末	98期末
	平成28年 1月 1日から 平成28年12月31日まで	平成29年 1月 1日から 平成29年12月31日まで
売上高	86,079	90,812
売上原価	72,129	75,565
売上総利益	13,949	15,247
販売費及び一般管理費	9,239	9,457
営業利益	4,710	5,789
営業外収益	270	279
受取利息・配当金	143	162
その他	127	117
営業外費用	325	178
支払利息	186	142
為替差損	71	1
その他	67	34
経常利益	4,655	5,891
特別利益	1,303	7
固定資産売却益	1,303	7
特別損失	2,140	1,853
固定資産除売却損	330	283
減損損失	1,799	1,569
その他	9	0
税金等調整前当期純利益	3,818	4,045
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,367
法人税等調整額	△270	△ 45
法人税等合計	1,311	1,321
当期純利益	2,506	2,723
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,507	2,720

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	97期末	98期末
	平成28年 1月 1日から 平成28年12月31日まで	平成29年 1月 1日から 平成29年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,558	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,695	△3,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	7,385	7,473
現金及び現金同等物の期末残高	7,473	8,641

■ 設備投資(工事ベース)の推移

(単位:百万円)



(注) キャッシュ・フロー計算書は支払ベースで記載するのに対し、本グラフは工事ベースで表示しております。

■ 会社概要 (平成29年12月31日現在)

社名	大倉工業株式会社
設立	昭和22年7月11日
資本金	8,619,616,071円

業務内容

- 各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- 光学機能性フィルム等の製造販売
- パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

■ 役員 (平成30年3月23日現在)

代表取締役会長	高濱和則
代表取締役社長	神田進
常務取締役	田中祥友
取締役	上原英幹
取締役	山田和裕
取締役	植田智生
※社外取締役	櫻井茂樹
※社外取締役	馬場俊夫
※社外取締役	北田隆
※社外取締役	藤岡聡

※監査等委員

■ 株式の状況 (平成29年12月31日現在)

発行可能株式総数	140,108,000株
発行済株式の総数	62,074,351株
株主数	5,171名

■ 大株主(上位10位) (平成29年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	4,818	8.08
株式会社中国銀行	2,911	4.89
オークラ共栄会	2,482	4.17
株式会社百十四銀行	1,920	3.22
日本生命保険相互会社	1,875	3.15
住友林業株式会社	1,579	2.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,418	2.38
三井住友海上 火災保険株式会社	1,358	2.28
株式会社ヤクルト本社	1,259	2.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,199	2.01

(注)当社は自己株式2,478,929株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

決算期	毎年12月31日	
定時株主総会	毎年3月	
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。	
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部	

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



<http://www.okr-ind.co.jp>

当社ホームページでも、最新のIR情報をご案内しております。





夢がある。
技術がある。
未**来**ができる。

私たちには、夢があります。

そして、その夢をかたちにする
技術があります。

人の暮らしをもっと快適にしたい。
進化した未来をつくっていきたい。

そのために、決して目立つものではなくても、
必ず役立つものを。

これからも、ひとつずつ、
世の中に届けていきます。



大倉工業株式会社

本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地
TEL 0877-56-1111 <http://www.okr-ind.co.jp>

[大倉工業グループ会社]

(株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ、オークラホテル(株)、(株)オークラプレカットシステム、オークラ情報システム(株)、(株)オークラハウス、(株)ユニオン・グラビア、
(株)オークラバック香川、(株)カントウ、無錫大倉包装材料有限公司、尤妮佳包装材料(天津)有限公司、大倉産業(株)、オー・エル・エス(有)、大友化成(株)、大室(株)、パワーホーム香川(株)